

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,106,906	1,981,536	2,217,367
経常利益(千円)	35,751	401,242	305,736
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	8,730	283,261	230,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,698	258,590	194,586
純資産額(千円)	709,466	1,215,419	960,658
総資産額(千円)	1,822,983	2,241,922	1,768,734
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	416.71	13,435.26	10,989.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	13,234.26	10,912.29
自己資本比率(%)	38.9	54.2	54.3

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,433.30	7,640.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動や個人消費の落ち込みから回復しつつあるものの、海外経済の減速と円高の長期化や株価下落などにより、景気の本格回復には依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属するゲーム業界におきましては、PlayStation Vitaが発売され、新しいハードウェアへの転換が進み環境も変化し、企業間競争は激しさを増しつつあります。

コンシューマゲーム業界におきましては、新ハードウェアであるPlayStation Vita及びニンテンドー3DSが市場に出揃ったことで、ハードウェアの買い替え需要が高まり、さらに年末商戦が重なったことで市場の活性化が見られました。

モバイルゲーム業界では、スマートフォン（高性能携帯電話）への買い替えは依然として活発に行われており、スマートフォン市場は益々拡大しております。反面、参入企業の増加で競争は激化しており、より質の高いゲームをタイムリーに投入することが一層重要になってきております。

アミューズメント業界では、東日本大震災及び計画停電の影響からは回復しつつあるものの、業界全体の集客率に回復は見られず、依然として低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、パッケージ事業では市場の変化に対応すべく、新ハードウェアであるPlayStation Vita及びニンテンドー3DSへ向けてタイトルを投入いたしました。また、関連商品につきましては、コミックマーケット、秋葉原電気外祭りといった国内外のイベントに参加し、認知度の向上を図ってまいりました。オンライン事業では、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリの配信を行うとともに、PlayStation Network を通じてダウンロードコンテンツの配信も行なってまいりました。また、今後のオンラインビジネスの強化を図るために、新たに子会社（株式会社ディオンエンターテインメント）を設立いたしました。ライセンス事業では、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信、ライセンスアウトという新たな試みを展開いたしました。その他事業では、『うたのプリンスさまっ Music』等の受託開発を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,981,536千円（前年同期比79.0%増）、営業利益415,995千円（前年同期比683.1%増）、経常利益401,242千円（前年同期比1,022.3%増）、四半期純利益283,261千円（前年同期比8,730千円の四半期純損失）となりました。

当社は、2012年3月期より今後の成長戦略として、新たな経営理念「Entertainment for All」を掲げ、幅広いメディア、幅広いジャンルを通じた当社ならではのエンターテインメントの提供、実現に向け取り組んでおります。

報告セグメントにつきましても、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより第1四半期連結会計期間から、新たな報告セグメントであるパッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業の区分により業績を公表いたしております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全10タイトルの発売を行いました。

国内市場においては、『ピクリマン漢熟霸王 三位動乱戦創紀』（ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、『ファントム・キングダム PORTABLE』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア4 フォーカ&デスコ編はじめました』（PlayStation 3専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア3 Return』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）等の5タイトルを発売いたしました。特に、PlayStation Vitaと同日に発売いたしました『魔界戦記ディスガイア3 Return』につきましては、堅調に推移いたしております。

海外市場においては、『Bleach: Soul Resurreccion』（邦題：『BLEACH SOUL IGNITION』、PlayStation 3専用ゲームソフト）、『Disgaea4: A Promise Unforgotten』（邦題：『魔界戦記ディスガイア4』、PlayStation 3専用ゲームソフト）、『Cave Story 3D』（邦題：『洞窟物語 3D』、ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）等の5タイトル

を発売いたしました。中でも『Disgaea4：A Promise Unforgotten』につきましては、当社が海外で発売したタイトルの中で過去最高の評価をいただきました。

当社の新作タイトルに合わせたグッズの製作・販売につきましては、当社ホームページでの通信販売サイトの運営をはじめ、「コミックマーケット80」、「Anime Expo 2011」、「秋葉原電気外祭り 2011 Winter in平和島」といった国内外の大型イベントに出展することで、新規顧客の獲得と既存顧客の満足度の向上や知名度の向上に努めました。また、PlayStation Vitaの発売にあわせ、クリスタルケース等の周辺機器の販売を行いました。

その結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,528,698千円、営業利益274,003千円となりました。

(オンライン事業)

オンライン事業におきましては、PlayStation Networkへの不正アクセスによる障害の復旧後『魔界戦記ディスガイア4』等のダウンロードコンテンツの配信が好調に推移いたしております。また、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリ『無限魔界ディスガイア』の配信も行いました。さらに、オンラインビジネスの強化を図るために子会社(株式会社ディオンエンターテインメント)を新たに設立し、今後さらに成長の見込める同分野で、優良なコンテンツを提供できるよう準備を進めてまいります。

その結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高219,451千円、営業利益178,791千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業としてGREE及びmixi向けソーシャルゲーム『ピックリマン』を開発・配信し新規ユーザー層の獲得を図ることができました。

その結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109,385千円、営業利益98,180千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設の運営の他、当社が受託開発を行いました『うたのプリンスさまっ Repeat』(PlayStation Portable専用ゲームソフト)、『うたのプリンスさまっ Music』(PlayStation Portable専用ゲームソフト)が株式会社プロコリーから発売され、7月から放送されたTVアニメ『うたのプリンスさまっ マジLOVE1000%』の好評を受け、販売本数も急増し、お客様から高い評価をいただき好調に推移いたしております。

その結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124,001千円、営業利益27,177千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,241,922千円となり、前連結会計年度末に比べ473,187千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末に比べ237,976千円の増加)、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末に比べ106,021千円の増加)等によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末に比べ15,215千円の減少)、機械装置及び運搬具の増加(前連結会計年度末に比べ4,139千円の増加)等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,026,502千円となり、前連結会計年度末に比べ218,426千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ130,000千円の増加)、買掛金の増加(前連結会計年度末に比べ40,908千円の増加)等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少(前連結会計年度末に比べ27,505千円の減少)等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,215,419千円となり、前連結会計年度末に比べ254,760千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、四半期純利益による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,375	21,375	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,375	21,375	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,375	-	244,062	-	234,062

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,085	21,085	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,375		
総株主の議決権		21,085	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	290		290	1.36
計		290		290	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,251	725,227
受取手形及び売掛金	292,912	398,934
商品及び製品	20,128	94,113
仕掛品	72,896	173,685
繰延税金資産	14,301	13,371
その他	65,179	53,339
流動資産合計	952,670	1,458,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,709	358,494
機械装置及び運搬具(純額)	1,732	5,872
土地	172,746	172,746
その他(純額)	36,420	31,167
有形固定資産合計	584,609	568,280
無形固定資産		
投資その他の資産	16,456	11,693
投資有価証券	191,534	177,817
その他	23,463	25,459
投資その他の資産合計	214,998	203,276
固定資産合計	816,064	783,250
資産合計	1,768,734	2,241,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,420	121,328
短期借入金	279,600	409,600
1年内返済予定の長期借入金	39,175	37,507
未払金	63,998	85,796
未払法人税等	11,698	48,763
賞与引当金	18,305	30,358
売上値引引当金	70,408	89,128
その他	53,508	39,901
流動負債合計	617,114	862,384
固定負債		
長期借入金	183,249	155,744
退職給付引当金	7,092	8,320
その他	620	53
固定負債合計	190,961	164,118
負債合計	808,076	1,026,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,870	244,062
資本剰余金	233,870	234,062
利益剰余金	593,815	872,862
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,054,684	1,334,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,126	6,091
為替換算調整勘定	88,899	112,605
その他の包括利益累計額合計	94,025	118,696
純資産合計	960,658	1,215,419
負債純資産合計	1,768,734	2,241,922

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,106,906	1,981,536
売上原価	510,306	918,061
売上総利益	596,599	1,063,474
販売費及び一般管理費	543,477	647,479
営業利益	53,122	415,995
営業外収益		
受取利息	1,546	3,228
受取配当金	2,632	863
有価証券売却益	67	-
その他	2,836	2,906
営業外収益合計	7,082	6,998
営業外費用		
支払利息	6,583	4,922
為替差損	17,509	16,792
その他	360	36
営業外費用合計	24,454	21,751
経常利益	35,751	401,242
特別利益		
固定資産売却益	-	4
債務免除益	3,990	-
特別利益合計	3,990	4
特別損失		
減損損失	8,480	-
開発中止損失	21,122	-
投資有価証券売却損	-	5,443
投資有価証券評価損	-	16,386
特別損失合計	29,603	21,829
税金等調整前四半期純利益	10,137	379,417
法人税等	18,868	96,155
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	8,730	283,261
四半期純利益又は四半期純損失 ()	8,730	283,261

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,730	283,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,352	965
為替換算調整勘定	39,615	23,705
その他の包括利益合計	43,967	24,671
四半期包括利益	52,698	258,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,698	258,590
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社カウスタップ及び株式会社ノラを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ディオンエンターテインメントを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、海外連結子会社に関して、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これにより、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。 この変更による影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	39,123千円	32,330千円
のれんの償却額	7,251千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,214	200	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ事業	モバイル事業	アミューズメント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	997,577	22,001	31,390	55,936	1,106,906	-	1,106,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	997,577	22,001	31,390	55,936	1,106,906	-	1,106,906
セグメント利益又はセグメント損失()	187,325	7,057	6,547	4,865	192,700	(139,577)	53,122

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額139,577千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ事業	オンライン事業	ライセンス事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,528,698	219,451	109,385	124,001	1,981,536	-	1,981,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,528,698	219,451	109,385	124,001	1,981,536	-	1,981,536
セグメント利益又はセグメント損失()	274,003	178,791	98,180	27,177	578,152	(162,157)	415,995

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額162,157千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の4つの事業区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つの事業区分に変更しております。変更後の各報告セグメントの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト課金
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、上記以外

なお、変更後の区分方法による前四半期連結累計期間の情報を算定することが困難なため、当第1四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシュー マ事業	モバイル 事業	アミューズ メント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,749,832	27,566	12,782	191,354	1,981,536	-	1,981,536
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,749,832	27,566	12,782	191,354	1,981,536	-	1,981,536
セグメント利益又はセグメント損 失()	574,399	9,341	19,370	32,465	578,152	(162,157)	415,995

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額162,157千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	416円71銭	13,435円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	8,730	283,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,730	283,261
普通株式の期中平均株式数(株)	20,952	21,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		13,234円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社日本一ソフトウェア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。